

四半期報告書

第3四半期 自 平成21年3月1日
(第39期) 至 平成21年5月31日

株式会社ブラップジャパン

(E05498)

第39期第3四半期（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ブラップジャパン

目 次

	頁
第39期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【外注、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03 (3486) 6831

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日
売上高 (百万円)	3,043	1,172	4,425
経常利益 (百万円)	290	197	469
四半期(当期)純利益 (百万円)	153	108	247
純資産額 (百万円)	—	2,290	2,260
総資産額 (百万円)	—	3,524	3,371
1株当たり純資産額 (円)	—	493.47	482.86
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.34	23.77	53.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	63.9	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	319	—	191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△76	—	△198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△119	—	△110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	1,774	1,657
従業員数 (名)	—	257	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第39期第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社旭エージェンシーの従業員数を含んでおります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社は、平成21年3月3日付けにて、株式会社旭エージェンシーの株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

平成21年5月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社旭エージェンシー	東京都 渋谷区	20	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 編集制作業務を当社受注 役員の兼任…4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員を示すと以下の通りであります。

平成21年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニケーションサービス部門	174 (22)
クリエイティブサービス部門	15 (9)
共通部門	68 (6)
合計	257 (37)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	198 (37)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【外注、受注及び販売の状況】

(1) 外注実績

当第3四半期連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	外注高(百万円)
コミュニケーションサービス部門	139
クリエイティブサービス部門	178
合計	318

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コミュニケーションサービス部門	1,246	1,029
クリエイティブサービス部門	103	381
合計	1,349	1,410

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
コミュニケーションサービス部門	919
クリエイティブサービス部門	253
合計	1,172

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日本マクドナルド株式会社	117	10.1

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績、雇用環境の悪化を招くなど景気は厳しい状況で推移いたしました。様々な景気対策、金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待感が高まってきてはいるものの、景気回復の先行き不透明感はありません。

PR業界は、PR会社の認知度向上により、企業や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用する傾向が高まっています。市場規模も2008年は推計741億円となり、2006年の調査に比べ13.4%の伸びを示しています（日本PR協会調べ）。しかしながら、企業の厳しい経営環境、経済状況の悪化による行政機関の予算見直しもあり広報予算の支出も、より慎重な姿勢になっております。

このような環境の下、当社グループは既存顧客の営業深耕を進め、景気後退局面に強い消費財・食品・外食等の業態や流通・教育関連団体といった既存顧客から、新たな個別プロジェクトとして派生したコミュニケーション業務、新規の大型イベント業務等の受注を獲得しております。また、各企業の役員の人事異動期に伴うメディアトレーニング業務やリスクマネジメント業務、危機管理対応業務といったコンサルティング中心の業務分野での受注も堅調に進み、さらには、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなど営業強化の結果、新規受注も堅調に推移しております。しかしながら、一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の延期・中止など、景気後退の影響も続いており、受注の強化に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に努めております。

一方、連結子会社では、海外（中国）においては、日本の大手上場企業の広報支援業務を手がける北京普楽普公共関係顧問有限公司（略称：プラップチャイナ）が一時的な景気後退の影響を受けたものの、引き続き好調を維持し、当社グループの業績に貢献しております。4月に行われた上海モーターショーが過去最大の活況を見たように、日本と比べ景気の戻りも比較的早く、中国において日本企業の広報支援・代行業務の受注獲得を積極的に進めております。国内においては、当社の成長戦略の一環として株式会社旭エージェンシーを平成21年3月3日付けで連結子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結業績へ含めております。同社は外資系食品関連のPR業務を強みとしながら、新たな分野としてIT関連分野の受注獲得も進めております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,172百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は149百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益は197百万円（前年同期比62.7%増）、第3四半期純利益は108百万円（前年同期比95.6%増）となりました。なお、営業外費用として有価証券償還損23百万円を計上したものの、株式市場の回復により投資有価証券評価損△66百万円（四半期洗替法による戻入）を計上しております。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第3四半期連結会計期間は、新規レギュラークライアントとして、国内製薬会社、エンターテイメント企業、ベーカリーチェーン、外資系損害保険会社、放送・通信会社、精密機器メーカーを獲得しました。また、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務、リスクマネジメント業務、IRやM&A対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注や既存顧客から新たな個別プロジェクトとして派生したコミュニケーション業務の受注もあり、新規受注は引き続き堅調に推移しています。しかしながら、一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の延期・中止などの影響により減収となりました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は919百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第3四半期連結会計期間は、主に外食企業、流通系団体、海外食肉系業界団体などから新規の大型イベント業務を受注しました。また、ヘルスケア関連企業、公営競技団体からの編集制作業務の受注などにより、増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、253百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,709百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ126百万円の増加となりました。これは、有価証券が97百万円減少、たな卸資産が39百万円減少したものの、売上債権の回収等にもなう現金及び預金が213百万円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、814百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ104百万円の増加となりました。これは、差入保証金が20百万円減少したものの、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が38百万円増加、連結子会社の増加によるのれんが45百万円増加、長期性預金が21百万円増加、繰延税金資産が33百万円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、827百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ85百万円の増加となりました。これは、主に未成業務受入金が72百万円減少したものの、仕入債務が72百万円増加、未払法人税等が106百万円増加したことなどが要因であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、406百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ27百万円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金と退職給付引当金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,290百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ118百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得24百万円とその他有価証券評価差額金34百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が160百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券評価損△66百万円（四半期洗替法による戻入）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額51百万円、投資有価証券の取得による支出額47百万円、自己株式の取得による支出額18百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益197百万円、仕入債務の増加額59百万円、賞与引当金の増加額54百万円、たな卸資産の減少額46百万円、有価証券の償還による収入額47百万

円等の要因により、前第3四半期連結会計期間末に比べ198百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は1,774百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に投資有価証券評価損△66百万円(四半期洗替法による戻入)及び法人税等の支払額31百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益197百万円、仕入債務の増加額59百万円、賞与引当金の増加額54百万円、たな卸資産の減少額46百万円等の要因で増加したことにより、343百万円(前年同期は得られた資金387百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、主に定期預金の払戻による収入額38百万円、有価証券の償還による収入額47百万円等の要因により増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額51百万円、投資有価証券の取得による支出額47百万円が生じたことにより、20百万円(前年同期は使用した資金61百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、主に自己株式の取得による支出額18百万円が生じたことにより、23百万円(前年同期は使用した資金0百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」、「(2) 財政状態の分析」および「(3) キャッシュ・フローの状況」において、比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	4,679,010	4,679,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	4,679,010	—	470	—	374

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,600,000	46,000	—
単元未満株式	普通株式 610	—	—
発行済株式総数	4,679,010	—	—
総株主の議決権	—	46,000	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都渋谷区渋谷 2-12-19	78,400	—	78,400	1.68
計	—	78,400	—	78,400	1.68

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	750	620	460	470	381	355	632	530	560
最低(円)	570	370	370	330	340	298	320	444	510

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	1,789
受取手形及び売掛金	584	655
有価証券	21	95
たな卸資産	※1 60	※1 49
繰延税金資産	47	40
その他	57	41
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,709	2,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39	43
車両運搬具（純額）	3	4
その他（純額）	31	38
有形固定資産合計	※2 73	※2 86
無形固定資産		
のれん	47	1
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	47	2
投資その他の資産		
投資有価証券	229	192
差入保証金	221	208
繰延税金資産	190	165
その他	57	53
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	693	613
固定資産合計	814	701
資産合計	3,524	3,371

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312	324
1年内返済予定の長期借入金	38	—
未払法人税等	123	113
未成業務受入金	94	59
賞与引当金	110	57
その他	148	172
流動負債合計	827	727
固定負債		
退職給付引当金	100	93
役員退職慰労引当金	305	290
固定負債合計	406	384
負債合計	1,234	1,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,529	1,454
自己株式	△81	△56
株主資本合計	2,293	2,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	△12
為替換算調整勘定	△2	0
評価・換算差額等合計	△42	△12
少数株主持分	39	29
純資産合計	2,290	2,260
負債純資産合計	3,524	3,371

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,043
売上原価	2,173
売上総利益	869
販売費及び一般管理費	※1 561
営業利益	308
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	3
出資金運用益	1
その他	2
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	0
有価証券償還損	23
投資有価証券評価損	2
その他	1
営業外費用合計	28
経常利益	290
特別損失	
有形固定資産除却損	※2 0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	290
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等合計	124
少数株主利益	12
四半期純利益	153

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	1,172
売上原価	835
売上総利益	336
販売費及び一般管理費	※1 187
営業利益	149
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
出資金運用益	1
その他	0
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	0
有価証券償還損	23
投資有価証券評価損	△66
その他	△0
営業外費用合計	△43
経常利益	197
特別損失	
有形固定資産除却損	※2 0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等合計	86
少数株主利益	2
四半期純利益	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	290
減価償却費	15
のれん償却額	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	0
固定資産除却損	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
有価証券償還損益 (△は益)	23
売上債権の増減額 (△は増加)	123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33
その他	26
小計	455
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
定期預金の払戻による収入	38
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△86
投資有価証券の売却による収入	4
有価証券の償還による収入	47
出資金の払込による支出	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51
敷金及び保証金の回収による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△4
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△25
配当金の支払額	△79
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117
現金及び現金同等物の期首残高	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,774

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間に、株式会社旭エージェンシーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第2四半期連結会計期間において為替相場が急激に変動したため、第2四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を回避し、在外子会社の業績に対してより適正な期間損益計算を実施し、連結財務諸表に反映させるために行うものであります。これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は2百万円、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は0百万円それぞれ増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 57百万円 貯蔵品 2百万円 計 60百万円	※1 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 47百万円 貯蔵品 1百万円 計 49百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 121百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 102百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 121百万円
	給料手当 162百万円
	賞与引当金 繰入額 22百万円
	退職給付費用 2百万円
	役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円
	減価償却費 4百万円
※2	有形固定資産除却損の内容は以下の通りであります。
	器具備品 0百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 44百万円
	給料手当 49百万円
	賞与引当金 繰入額 10百万円
	退職給付費用 1百万円
	役員退職慰労 引当金繰入額 3百万円
	減価償却費 1百万円
※2	有形固定資産除却損の内容は以下の通りであります。
	器具備品 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 1,940百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△165百万円</u>
	現金及び現金同等物 1,774百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	118,780

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	78	17	平成20年8月31日	平成20年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	261	211	△50
その他	29	15	△14
計	290	226	△64

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末においては、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成21年3月3日付けにて、株式会社旭エージェンシーの株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社旭エージェンシー
- (2) 被取得企業の事業の内容 広報・PRおよび販売促進活動業務
- (3) 企業結合を行った主な理由 日本における広報業務拡大、サービスの高度化
- (4) 企業結合日 平成21年3月3日
- (5) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成21年3月3日 至平成21年5月31日

3. 取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 141百万円(対価125百万円、付随費用16百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 48百万円
- (2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(平成21年3月3日現在)

流動資産	222百万円	流動負債	74百万円
固定資産	22百万円	固定負債	77百万円
資産計	244百万円	負債計	152百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	166百万円
営業利益	12百万円
経常損失	27百万円
四半期純損失	3百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	493円47銭	1株当たり純資産額	482円86銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	33円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	—円

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	153
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,602

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	23円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	—円

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	108
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年9月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、(3)在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、在外子会社の収益および費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第2四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月14日

【会社名】 株式会社プラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉田敏及び当社最高財務責任者泉隆は、当社の第39期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。